

事務事業評価表

○基礎情報

課名		企画経営課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	60	先を見据えた政策を実現する	坂田 哲	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				3 人	8 人	0 人	0 人	2 人	11.78 人	1,508 時間	15.7 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
転出入者数	転入超過	転入超過	転入超過	転入超過	転入超過
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	戦略的な計画立案と成果を上げる事業展開
2	総合計画の確実な進行管理
3	変化に対応した行政経営
4	行政改革の実施
5	豊かな長寿社会に向けた取り組みの推進
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果があがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
**C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
**Z** 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)														Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円)	R元予算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 (対象)	どうなったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止		
1	市民意識調査等に関する事務	2	0.36	一般	0	0	令和元年度は、次期総合計画策定業務の中で、今後の次期総合計画の進行管理のために調査を実施した。回答率の向上を目指し、HPでの回答を可能にしたことや、封筒・同封資料に行動変容を促す工夫を施し、回答率が前回調査より向上した。	市民まちづくり満足度調査の回答率	-	(51.7%)		実績なし	-				
					0	0											
2	政策コンテスト開催事業	3	0.00	一般	1,500,000	0	平成30年度をもって事業を廃止したため、令和元年度の実績なし	参加チーム数(1チーム5名)	-	廃止		実績なし	-				
					1,500,000	0											
3	豊かな長寿社会に向けた民間事業創出支援事業	5	0.00	一般	160,000	0	平成30年度をもって事業を休止したため、令和元年度の実績なし	豊かな長寿社会コンソーシアム会員数	-	休止		実績なし	-				
					35,000	0											

4	長寿社会における共助のきっかけづくり	5	0.28	一般	4,000	0	今年度は事業目的とその効果、他事業との関係性を検討し、今後は個別相談による社会参加のマッチングに重点を置くこととしたため、令和元年度については具体的な取組を実施しなかった。	ワークショップ参加人数 (累計)	120人	172人 (平成30年度までの累計値)	実績なし	-		●
					0	0								
5	多世代共生・交流推進事業	5	0.41	一般	0	5,046,000	市外に住む子育て世代の市内への転入促進プロモーション事業として、ウェブサイトの構築や都内でのセミナー開催、インスタグラムと連動した取り組みを進めた。セミナーについては当初3回の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により1回を中止し2回とした。	事業の実施状況	暮らしセミナーの開催(3回)	暮らしセミナーの開催(2回)	C	増加	●	
					0	5,027,000								
6	セカンドライフのプラットフォーム(高齢期における社会参加の仕組みづくり)	5	0.55	一般	7,827,000	6,809,000	生涯現役応援窓口等の取り組みにより、セカンドライフへの円滑な移行に向けた意識醸成、就労や市民活動等への参加機会の場の充実を図った。マッチング率については昨年度に比べて約10%増加しており、窓口来訪者が地域社会で活躍できるよう丁寧なフォローを行っている。一方で窓口訪問者の減少によりマッチング数は前年度から減少した。	社会参加のマッチング数	300件	124件	C	変動なし		
					5,911,975	5,668,381								
合計					R元予算(円)	11,855,000								
					R元決算(円)	10,695,381								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)														
<p>施策指標としている転出入者数について、令和元年度は概ね700人程度転入超過となった。本市の人口は2019年1月をピークに高止まりの状況にあるが、27年度国勢調査結果に伴う人口推計では、近い将来人口減少に転じることが予測されている。転入超過を維持していくために、まちに活力を生み出そうと市内で活躍する市民や団体の活動情報や、本市での暮らし、ライフスタイル情報を市内外に発信し共感を得ていくことで、本市が定住地として選ばれるまちを目指す。</p> <p>各施策については以下の取組により更なる効率化を図る。</p> <p>市民意識調査等に関する事務については、一般管理事務である「総合計画の策定及び進行管理事務」の中で、新たな総合計画の進行管理に用いる調査を実施している。そのためこれまで実施してきた市民意識調査とは別と捉え、当該事業の評価としては、「実績なし」としている。実施した意識調査では、回答率の向上に向け、ナッジ理論の活用といった手法の改善や調査票等に工夫を凝らした結果、一定の回答率を得ている。今後、定期的に意識調査を実施していくことになることから、効率的かつ効果的な手法を検討していく必要がある。</p> <p>多世代共生・交流推進事業については、民間事業者と積極的に連携し、アイデアやノウハウなどを共有しながら効率化を図る。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により社会の様々な部分でこれまでの前提が変わっている。感染症予防を念頭に置き社会情勢の変化に柔軟に対応しながら効果的な取組を進めていく必要がある。</p> <p>セカンドライフのプラットフォーム(高齢期における社会参加の仕組みづくり)については、令和2年度より市の委託事業から(公財)茅ヶ崎シルバー人材センターの自主運営事業に切り替え、実施主体の最適化による効率化を図る。市は窓口開設場所の提供をはじめとした事業協力の形で関与し、今後も増加が見込まれるシニア層の社会参加のニーズに応えていく。</p>														

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
5	多世代共生・交流推進事業	令和元年度にウェブサイトや市外でのセミナー開催による、茅ヶ崎暮らしやライフスタイル情報の発信を開始した。今後転入者増という目標を達成するためには、茅ヶ崎への転居を検討している人が暮らしに関わるまちの情報や雰囲気、空気感を能動的に得たり感じ取ったりする機会、不動産情報に接する機会を継続的に提供する取組を行う必要がある。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
4	長寿社会における共助のきっかけづくり	これまでの実態を踏まえ、セカンドライフのプラットフォームに本事業の目的も包含させることとする。